

第10代復興大臣 田中和徳 自民党・国政報告342号

衆議院議員田中和徳事務所
TEL:03-3508-7294
FAX:03-3508-3504
<http://www.tanaka-kazunori.com>
E-mail:k-tanaka@kamome.or.jp



水素拠点が川崎臨海部に、世界初

今年3月、政府はクリーン・エネルギー時代の切り札として進める水素の大規模供給網の商用化実証事業の拠点に、川崎臨海部を決定しました。今後、川崎区の扇島や浮島町に液化水素の貯蔵拠点が建造される予定。田中和徳も水素議連の副会長として、今事業の成功に全力を尽くします。

脱炭素時代の最重要施策、水素技術の推進と課題

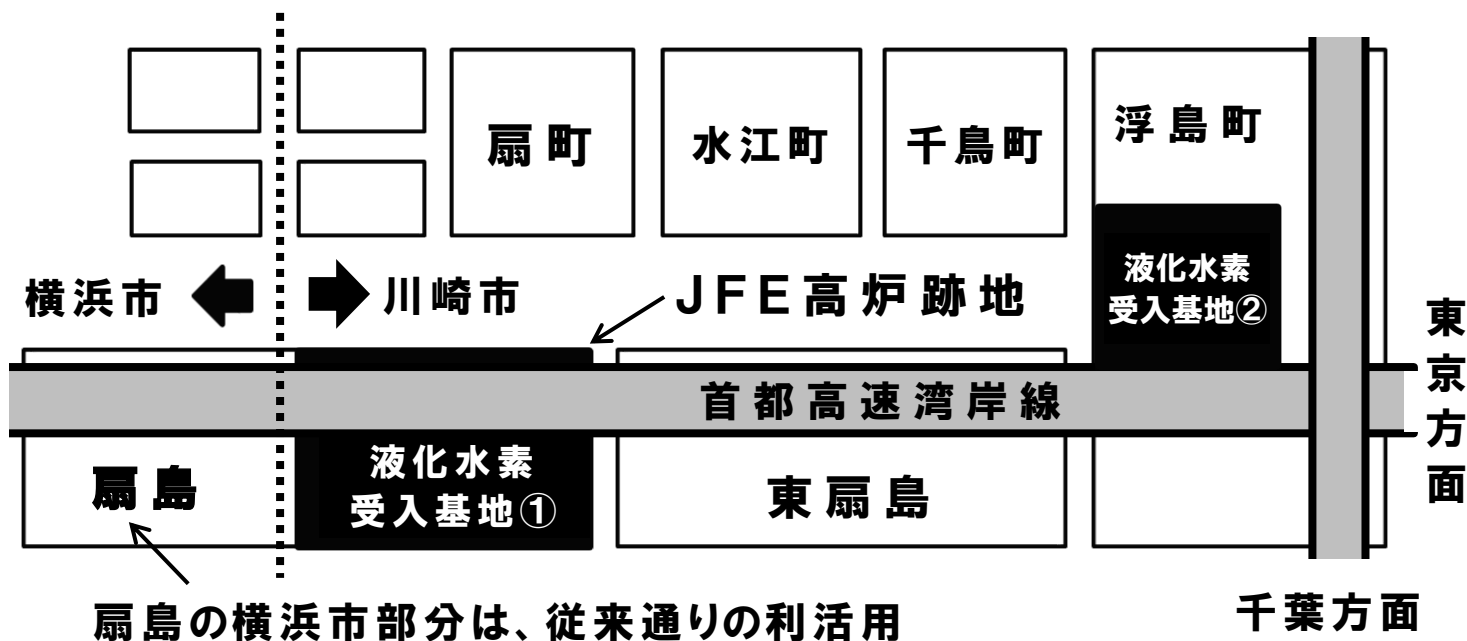
日本は世界に先駆けて研究を進め、最先端の水素技術を有しています。しかし、化石燃料より遥かに高額、実用化には低コスト化が最大の課題。

水素の大規模サプライチェーン構築に向けた日本の取り組み

- 目標① 水素の供給量を、2040年までに年間1200万トンまで拡大
(2023年現在は年間約200万トン)
- ② 2050年までに、水素の価格を化石燃料と同程度まで低廉化
(2023年現在、水素の供給価格は既存燃料の5~10倍)
- ③ 上記の目標実現に、今後15年で官民合計で約15兆円を投資

- クリーン水素の供給事業者に対して、多額の補助金制度を創設。
- 国内外での水素製造、海上輸送、国内貯蔵などを包括的に支援する。
- 川崎臨海部等に大規模な水素の貯蔵・輸送・利用拠点を整備し、水素関連技術の研究開発や商用化への実証実験などを支援する。

≪ JFE高炉跡地などに液化水素の大規模貯蔵・供給拠点を建設 ≫



川崎臨海部における大規模水素供給網構築プロジェクト

主体：日本水素エネルギー株式会社（川崎重工の100%子会社）

ENEOS株式会社 岩谷産業株式会社

支援：政府のグリーンイノベーション基金より、約2200億円を助成

時期：2029年度までに施設を整備し、30年度から商用開始予定

- オーストラリア南東部ヴィクトリア州で、褐炭を燃焼させて水素を生産、その際に生じたCO₂は、地中の奥深くに埋設処理（CCS）を行う。CCS可能な地層とコスト面を考慮し、豪州が水素生産地となった。
- 生産した水素は冷却・液体に処理後、特殊冷却船舶で海上輸送される。川崎港は大型船でも受け入れ可能な大水深岸壁を備えており、川崎区扇島や浮島町に建設予定の巨大タンクにて貯蔵、供給される。
- 京浜工業地帯の各事業所に、安価・安全な水素供給網を整備し、発電事業をはじめ、水素関連産業の振興と需要の開拓を推進する。